

## 男性の育児参加に向けたアンケート結果

実施期間：平成 20 年 9 月 3 日～平成 20 年 9 月 22 日

配付数：112 名

回収数：105 名

回収率：93.75%

### 回答者数内訳

所属～入所：70 名、通所：17 名、訪介：3 名、訪看：2 名、居宅等：8 名、他：5 名

職種～介護職：60 名、看護職 18 名、リハビリスタッフ：5 名、相談員等：7 名、事務員他：15 名

役職～管理職：7 名、主任職 13 名、一般職 85 名

性別～男性：33 名、女性 72 名

年齢～20 代：31 名、30 代：40 名、40 代：17 名、50 代以上：17 名

配偶者あり：44 名、配偶者なし：60 名、未回答 1 名

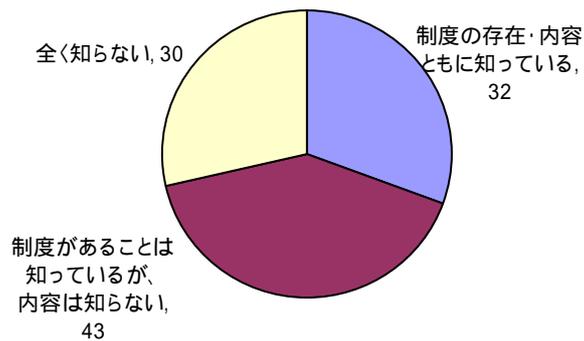
子供あり：40 名（うち小学校入学前 16 名）、子供なし：64 名、未回答 1 名

### 回答結果（主な項目を抜粋）

#### 育児を支援する諸制度認知状況

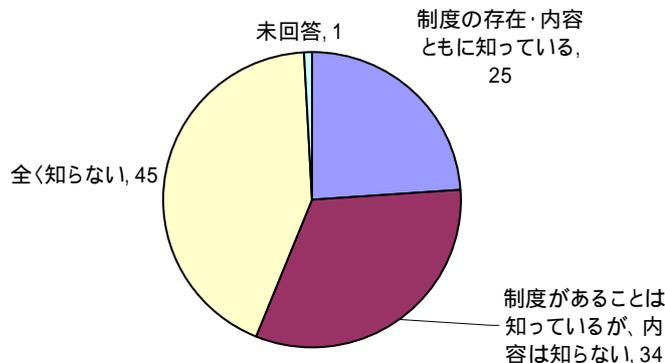
##### 【育児休業制度】（回答者数～105 名）

制度があることは知っているが内容は知らないが 43 名で最も多く、次いで制度の存在・内容ともに知っているが 32 名、全く知らないが 30 名という結果であった。



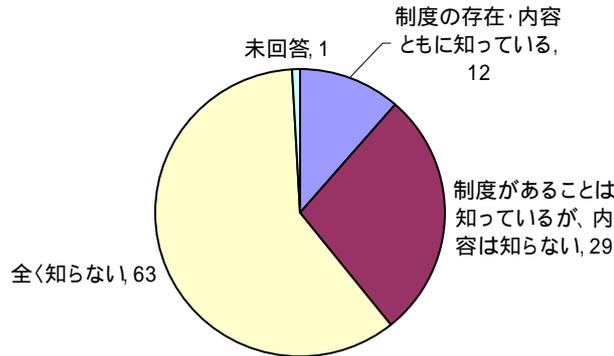
##### 【育児短時間勤務制度】（回答者数～104 名）

全く知らないが 45 名で最も多く、次いで制度があることは知っているが内容は知らないが 34 名、制度の存在・内容ともに知っているが 25 名という結果であった。



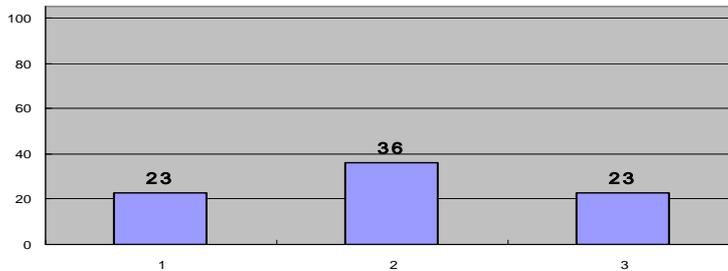
### 【子どもの看護のための休暇制度】(回答者数~104名)

全く知らないが63名で最も多く、次いで制度があることは知っているが内容は知らないが29名、制度の存在・内容ともに知っているが12名という結果であった。



### 育児休業の内容の認知状況(複数回答)

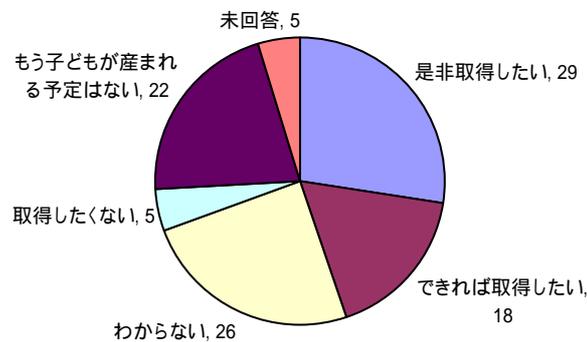
育児休業を取得した場合に育児休業給付金が支給されることを知っていた方が36名、育児休業中の社会保険の支払いは手続きすれば免除される並びに妻が専業主婦や育児休業中であっても産後8週間は男性が育児休業を取得できるが、それぞれ23名の方が知っているという結果であった。



- 1 育児休業中の社会保険の支払いは、手続きすれば免除される
- 2 育児休業を取得した場合、育児休業給付金(月収の30%)が支給される
- 3 妻が専業主婦や産後休業中であっても、産後8週間は男性が育児休業を取得できる

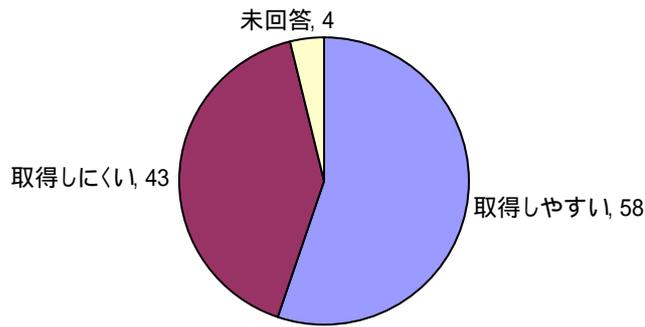
### 今後子どもが生まれた際の育児休業取得希望(回答者数~100名)

是非取得したい・できれば取得したいが47名、一方取得したくないが5名という結果であった。



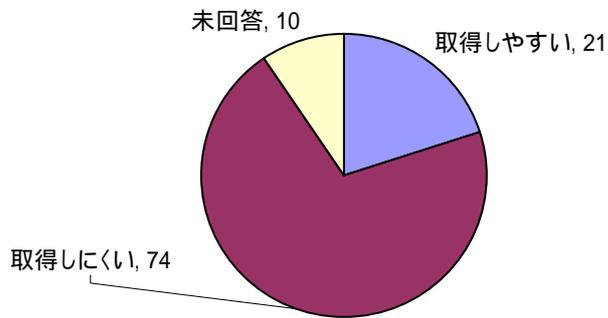
### 女性が育児休業を取得しやすい雰囲気か（回答者数～101名）

取得しやすいが58名、取得しにくいが43名と約半々の結果であった。



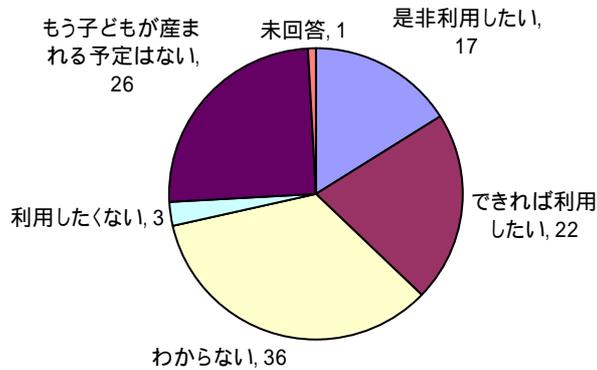
### 男性が育児休業を取得しやすい雰囲気か（回答者数～95名）

取得しにくい74名、取得しやすい21名と約78%が取得しにくいとの結果であった。



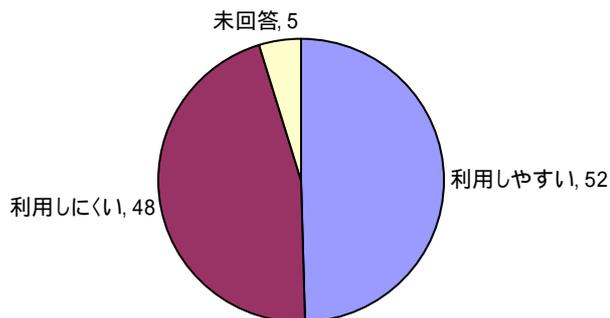
### 今後育児短時間勤務制度の利用希望（回答者数～104名）

是非取得したい・できれば利用したいが39名、一方利用したくないが3名という結果であった。



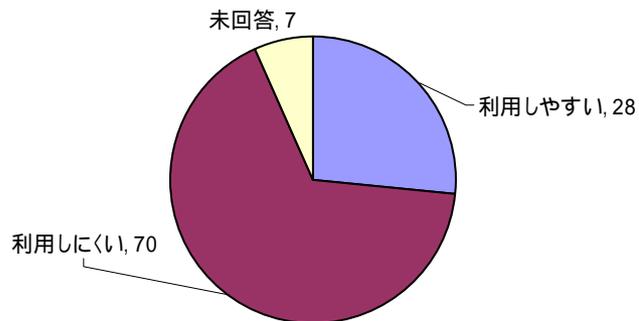
### 女性が育児短時間勤務制度を利用しやすい雰囲気か（回答者数～101名）

利用しやすいが52名、利用しにくい48名と約半々の結果であった。



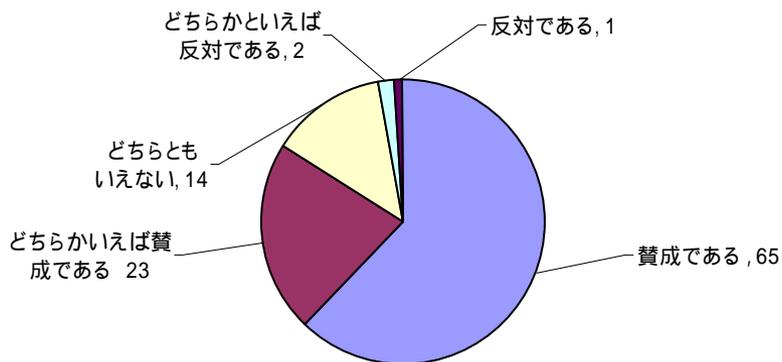
### 男性が育児短時間勤務制度を利用しやすい雰囲気か（回答者数～98名）

取得しにくいのが70名、取得しやすいのが28名と約71%が取得しにくいとの結果であった。



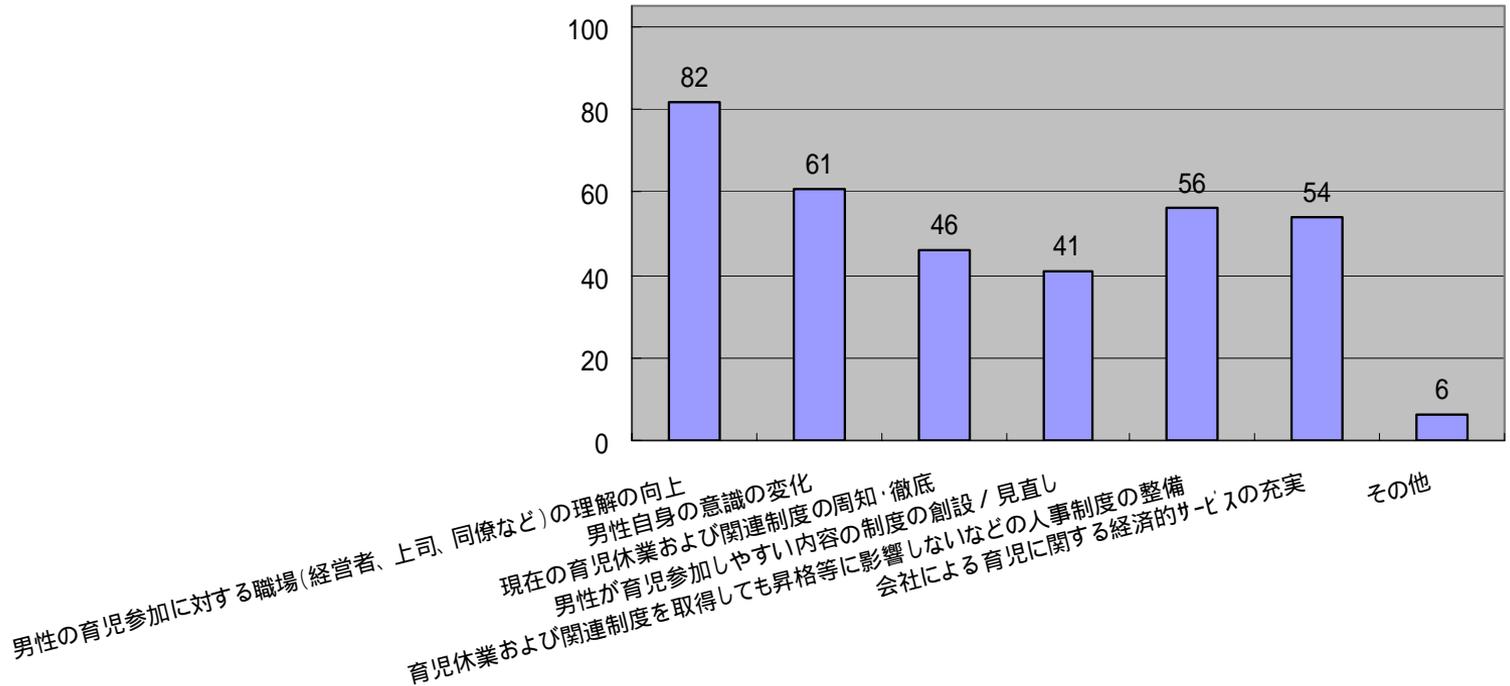
### 男性の育児参加についての考え（回答者数～105名）

賛成である・どちらかといえば賛成であるが88名と賛成意見が大多数を占め、一方で反対である・どちらかといえば反対であるが3名という結果であった。



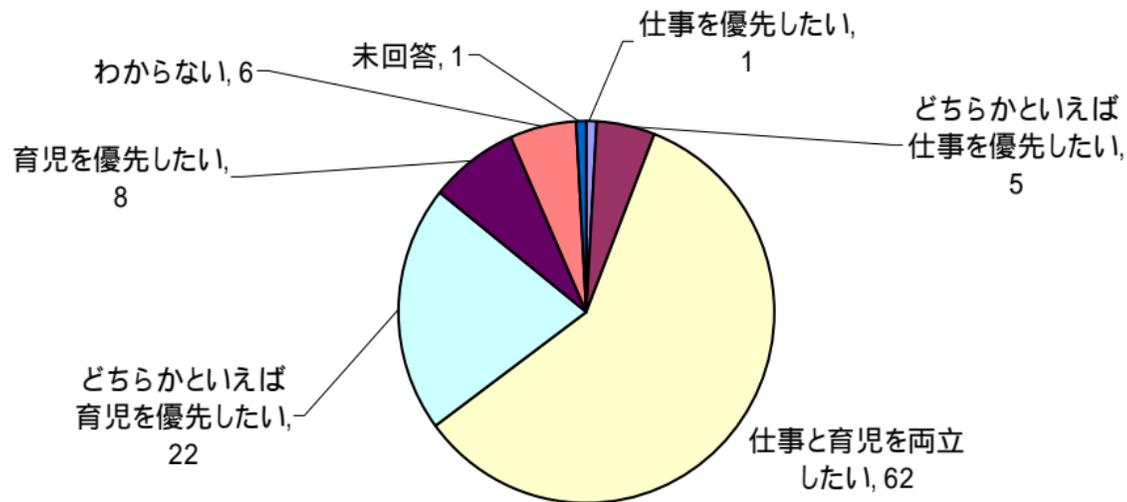
### 男性が育児参加しやすい環境整備をするうえで何が必要か（複数回答）

男性の育児参加に対する職場（経営者、上司、同僚）の理解の向上が 82 名と最も多く、次いで男性自身の意識の変化が 61 名、育児休業及び関連制度を取得しても昇格等に影響しない等の人事制度の整備が 56 名という結果であった。その他では、余裕のある人員の確保、社会の認識という回答もあった。



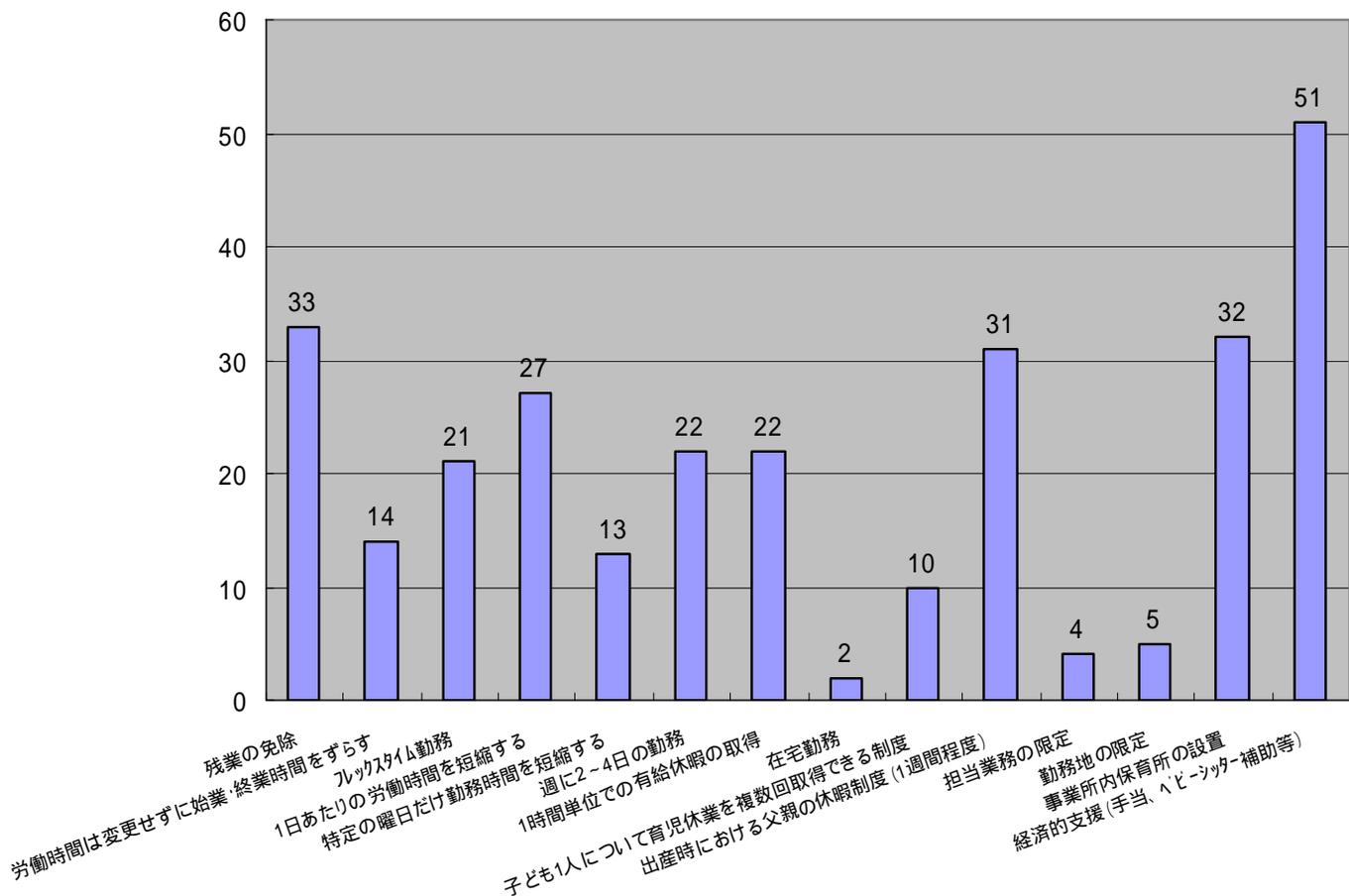
### 仕事と育児についての考え（回答者数～104名）

仕事と育児を両立したいが62名と最も多く、次いでどちらかといえば育児を優先したいが22名、育児を優先したいが8名という結果であった。仕事を優先したい・どちらかといえば仕事を優先したいは6名であった。



### 育児をする場合に必要な制度（複数回答）

経済的支援（手当、ベビーシッター補助等）が51名と最も多く、次いで残業の免除33名、出産時における父親の休暇制度（1週間程度）が31名という結果であった。



### 職場のメンバーが利用しても差し支えないと思う制度（複数回答）

残業の免除が 55 名と最も多く、次いで経済的支援（手当、ベビーシッター補助等）38 名、1 時間単位での有給休暇の取得が 31 名という結果であった。

